

大学名	設置団体	公立化時期
長野大学	長野県上田市	平成29年4月

I. 設立団体の基礎データ

人口	R2年国調	154,055	人
	H27年国調	156,827	人
	増減率	-1.8	%
面積		552.04	㎡
人口密度		279	人

区分	住民基本台帳人口
R5.1.1	153,507 人
R4.1.1	154,615 人
増減率	-0.7 %

産業構造		
区分	R2年国調	H27年国調
第1次	3,688 人 4.6 %	3,964 人 5.3 %
第2次	26,841 人 33.4 %	25,443 人 34.0 %
第3次	49,946 人 62.1 %	45,379 人 60.7 %

標準財政規模 ^{※1}	404.3	億円
財政力指数 ^{※2}	0.59	

※1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準収入額等に普通交付税を加算した額（令和4年国調）

※2 各年度における普通交付税の算定に用いる標準財政収入額を標準財政力指数で除して得た数値（令和2年度から令和4年度までの3年度平均）

II. 公立化の経緯、公立化に際しての設立団体における財政負担等

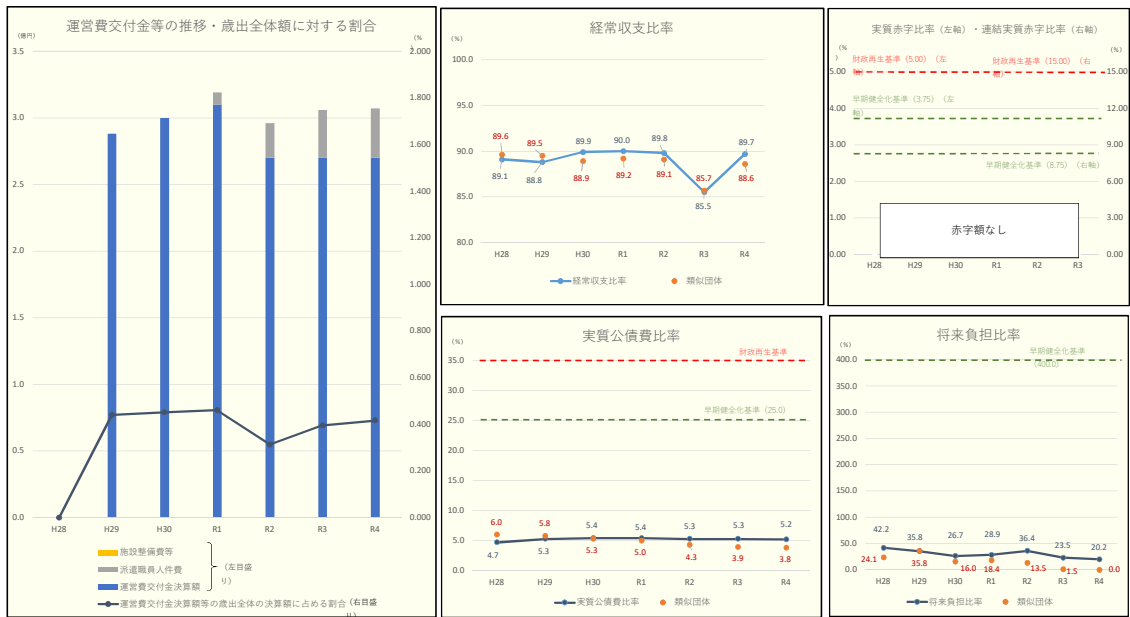
公立化の経緯	2014年 3月 (学)長野学園から「長野大学の公立大学法人化に関する要望書」提出 2014年11月 市が「長野大学公立大学法人化検討委員会」を設置（～15年5月、8回） 2015年 6月 検討委員会が、公立化を「是」とする報告書を提出 2016年4～5月 公立化に関する市民懇談会を開催 2016年6月 市議会6月定例会において、定款・財産の出資等関連議案可決 2016年12月 市議会12月定例会において、中期目標可決 2016年12月 公立大学法人長野大学の設立が長野県知事から認可、学校法人解散と設置者変更が文部科学大臣から認可		
公立化に際しての住民・議会等への説明	・市が設置した公立大学法人化検討委員会の報告書や中期計画を策定する過程での財政上のシミュレーションの試算による数値を用いて、説明を行った。		
公立化に際しての住民・議会等からの意見	・パブリックコメントの実施や電話等による意見が寄せられ、地方創生の観点で応援する賛成意見もあれば、単に財政支援の恒常化が目的ではないかという否定的な意見もあった。		
公立化に際しての新たな財政負担（現物出資を除く。）	無	（「有」の場合） 具体的な内容	
公立化に際しての設立団体による施設の修繕等	無	（「有」の場合） 具体的な内容	

III. 公立化後の設立団体の財政上の影響

(単位：億円、%)

	公立化前年度	公立化初年度	公立化2年目	公立化3年目	公立化4年目	公立化5年目	公立化6年目
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
運営費交付金決算額 A	0	2.9	3.0	3.1	2.7	2.7	2.7
派遣職員人件費 B	0	0	0	0.09	0.26	0.36	0.37
(参考) 派遣職員数 (大学が人件費を負担するものを含む。)	0	0	1	2	4	5	5
施設整備費等 C	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金等計 D (A～C)	0	2.9	3.0	3.2	3.0	3.1	3.1
歳出全体の決算額 ^{※1} E	693.4	654.0	663.3	692.7	945.3	772.2	736.6
運営費交付金決算額等の歳出全体の決算額に占める割合	0	0.441	0.452	0.461	0.313	0.396	0.417
経常収支比率	89.1	88.8	89.9	90.0	89.8	85.5	89.7
健全化判断比率							
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	4.7	5.3	5.4	5.4	5.3	5.3	5.2
将来負担比率	42.2	35.8	26.7	28.9	36.4	23.5	20.2

※1 「歳出全体の決算額」は普通会計ベースの歳出決算額の総額



IV. 今後の設立団体への財政上の影響の見通し及び設立団体の対応方針

今後の設立団体への財政上の影響見通し及び設立団体の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模修繕等については、大学法人で予算措置をしている。 ・旧法人から引き継いだ施設整備積立金を、今後の施設整備に充てる予定。 ・大学内における学部学科再編の検討結果によって決まる施設整備計画に基づいて検討する予定。
-------------------------------	--